

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 丸岡 裕征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,569,195	3,296,021	7,049,791
経常利益(千円)	466,363	414,743	877,298
四半期(当期)純利益または四半期純損失( )(千円)	340,447	19,464	136,571
四半期包括利益または包括利益(千円)	150,665	24,151	91,517
純資産額(千円)	8,499,376	7,871,750	8,176,910
総資産額(千円)	10,830,539	10,073,887	10,521,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )(円)	16.96	0.97	6.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	78.5	78.1	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,768	421,185	988,857
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,547,144	161,210	1,886,751
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,998	279,331	160,276
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,080,065	2,138,851	2,148,640

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.05	4.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第42期第2四半期連結累計期間および第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、ユーロ圏の金融・財政問題等により依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

国内におきましても、東日本大震災の影響や世界的な景気の停滞、急激な円高等により先行きが非常に不透明な状況となっております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPC等の販売は堅調に推移したものの、薄型テレビやPCの販売が厳しい状況となり、全般的に力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、高密度電子基板を含め、全般的に不調となり、エレクトロニクス業界と同様に回復傾向には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループはアジアを中心とする海外向けの高密度電子基板用薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億96百万円（前年同期比7.7%減）となりました。営業利益は4億74百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は4億14百万円（前年同期比11.1%減）、四半期純損益は移転価格税制に係る更正通知受領による追徴税額2億44百万円を計上したことにより19百万円の損失（前年同期は、3億40百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本の電子基板市場は、東日本大震災の影響や世界的な景気の停滞により非常に不透明な状況が続き、高密度電子基板を含め全般的に不調となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億56百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

#### 台湾

台湾では、日本で起こった東日本大震災によりパッケージ業界のサプライチェーンが影響を受け、台湾のパッケージ業界に減速傾向が見られたため、薬品の販売が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億3百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### 香港(香港、珠海)

香港では、汎用電子基板の市場の一部で減速傾向が見られ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億92百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### 中国(蘇州)

中国では、一部のスマートフォン市場に若干の減速傾向が見られ、薬品の販売が減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億76百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### 欧州

欧州では、業界全体は横ばいの状況にありますが、新規顧客の獲得等により売上は回復基調となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億67百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、21億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億21百万円（前年同期比63百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億15百万円あったこと、減価償却費が1億26百万円あったこと、および売上債権の減少が2億45百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の更正・決定等による納付税額が1億72百万円、法人税等の支払額が1億63百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円（前年同期比13億85百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億28百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億79百万円(前年同期比1億99百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いが2億79百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等

(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン(買収対応マニュアル)を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等

(ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み

- a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
- b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
- c 取締役任期を1年に短縮
- d 役員報酬制度の改善(退職慰労金廃止、株式報酬の導入) 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること。

株主共同の利益を損なうものではないこと。

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、2億78百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、提出会社では、平成23年4月1日付で組織変更を行い、CS技術開発センターをCS技術センターに改組し、顧客窓口としてのカスタマーサポートグループ、技術サポート業務を行うテクニカルサポートグループ、機械・コントローラーのサポート業務を行う機械サポートグループの3つのグループ構成といたしました。

それに伴い、開発業務を研究開発センターに統合し、現在6つのグループが製品開発業務に当たっております。また、研究開発センター内には、研究情報管理を主業務とする技術管理グループ、特許を含む知的財産の管理を行う知的財産管理グループおよび機械・コントローラーの開発業務を行う機械開発グループの3つのグループがあります。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		20,071,093		594,142		446,358



( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,731	13.60
(有)ケイ・エム・ビジネス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,130	5.62
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	5.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	893	4.45
前田 和夫	兵庫県芦屋市	681	3.39
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	651	3.24
川邊 豊	大阪府豊中市	602	2.99
小林 義雄	兵庫県芦屋市	600	2.98
腰高 修	神戸市東灘区	596	2.97
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	511	2.54
計	-	9,403	46.85

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,300	200,693	
単元未満株式	普通株式 1,793		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		200,693	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,862	2,808,135
受取手形及び売掛金	1,907,656	1,667,706
商品及び製品	218,376	174,543
仕掛品	50,034	44,874
原材料及び貯蔵品	194,961	201,334
繰延税金資産	114,406	85,474
その他	43,046	61,011
貸倒引当金	18,656	7,055
流動資産合計	5,383,688	5,036,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,359	2,753,852
減価償却累計額	1,475,620	1,534,435
建物及び構築物(純額)	1,252,738	1,219,417
機械装置及び運搬具	1,437,268	1,474,345
減価償却累計額	1,119,322	1,144,070
機械装置及び運搬具(純額)	317,946	330,275
工具、器具及び備品	559,316	571,952
減価償却累計額	433,130	455,890
工具、器具及び備品(純額)	126,185	116,062
土地	2,815,259	2,819,998
建設仮勘定	49,618	104,595
有形固定資産合計	4,561,748	4,590,348
無形固定資産	37,433	42,977
投資その他の資産		
投資有価証券	422,246	300,827
その他	120,214	107,983
貸倒引当金	3,918	4,273
投資その他の資産合計	538,543	404,536
固定資産合計	5,137,724	5,037,862
資産合計	10,521,412	10,073,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,172	483,827
短期借入金	480,000	480,000
未払金	204,098	218,721
未払費用	44,037	39,854
未払法人税等	122,070	170,750
賞与引当金	151,000	169,295
その他	186,374	86,948
流動負債合計	1,770,753	1,649,396
固定負債		
繰延税金負債	368,707	328,234
退職給付引当金	99,137	113,642
その他	105,904	110,863
固定負債合計	573,749	552,740
負債合計	2,344,502	2,202,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,780,948	7,480,489
自己株式	-	12
株主資本合計	8,821,449	8,520,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,517	15,729
為替換算調整勘定	715,057	664,957
その他の包括利益累計額合計	644,539	649,227
純資産合計	8,176,910	7,871,750
負債純資産合計	10,521,412	10,073,887

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,569,195	3,296,021
売上原価	1,493,648	1,320,394
売上総利益	2,075,546	1,975,627
販売費及び一般管理費	1,539,860	1,500,668
営業利益	535,686	474,958
営業外収益		
受取利息	6,849	8,052
受取配当金	4,419	5,457
株式割当益	5,218	-
その他	5,728	7,752
営業外収益合計	22,215	21,262
営業外費用		
支払利息	2,626	2,237
投資有価証券評価損	66,205	35,481
為替差損	16,756	40,289
その他	5,950	3,469
営業外費用合計	91,539	81,478
経常利益	466,363	414,743
特別利益		
固定資産売却益	1,407	1,507
保険解約返戻金	1,549	2,744
特別利益合計	2,957	4,252
特別損失		
固定資産売却損	1,965	101
固定資産除却損	2,829	3,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,572	-
特別損失合計	7,368	3,963
税金等調整前四半期純利益	461,952	415,031
法人税等	121,505	190,082
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	244,412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	340,447	19,464
四半期純利益又は四半期純損失( )	340,447	19,464

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	340,447	19,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,447	54,787
為替換算調整勘定	166,334	50,100
その他の包括利益合計	189,782	4,687
四半期包括利益	150,665	24,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,665	24,151
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	461,952	415,031
減価償却費	131,770	126,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,946	11,270
賞与引当金の増減額(は減少)	25,469	18,367
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,100	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,067	14,504
受取利息及び受取配当金	11,269	13,510
保険解約返戻金	1,549	2,744
支払利息	2,626	2,237
投資有価証券評価損益(は益)	66,205	35,481
株式割当益	5,218	-
売上債権の増減額(は増加)	52,056	245,878
たな卸資産の増減額(は増加)	31,283	53,118
仕入債務の増減額(は減少)	65,568	101,871
その他	62,320	44,115
小計	616,010	737,997
利息及び配当金の受取額	12,810	14,817
利息の支払額	2,362	1,102
法人税等の還付額	321	5,447
法人税等の支払額	142,011	163,242
法人税等の更正・決定等による納付税額	-	172,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,768	421,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	569,159	906,181
定期預金の払戻による収入	802,510	970,156
有形固定資産の取得による支出	1,781,195	228,170
有形固定資産の売却による収入	2,161	1,673
無形固定資産の取得による支出	-	7,758
投資有価証券の取得による支出	8,824	6,344
保険積立金の解約による収入	3,019	5,780
その他	4,343	9,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,144	161,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	130,000	190,000
短期借入金の返済による支出	130,000	190,000
自己株式の取得による支出	75	12
配当金の支払額	79,922	279,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,998	279,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,781	9,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194,156	9,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,274,222	2,148,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,080,065	2,138,851



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
研究開発費 435,032千円	研究開発費 278,087千円
給料及び賞与 326,521千円	給料及び賞与 366,618千円
荷造運搬費 181,124千円	荷造運搬費 159,372千円
賞与引当金繰入額 79,064千円	賞与引当金繰入額 105,220千円
役員賞与引当金繰入額 5,100千円	貸倒引当金繰入額 11,302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,634,033千円	現金及び預金勘定 2,808,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金 553,968千円	預入期間が3か月を超える定期預金 669,284千円
現金及び現金同等物 2,080,065千円	現金及び現金同等物 2,138,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	2,122,094	530,749	314,992	347,333	254,024	3,569,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	476,364	3,037	1,451	150	-	481,003
計	2,598,459	533,786	316,443	347,483	254,024	4,050,198
セグメント利益	156,403	210,044	71,787	83,276	30,032	551,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,543
セグメント間取引消去	12,229
のれんの償却額	3,627
四半期連結損益計算書の営業利益	535,686

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,368	503,334	292,115	276,310	367,892	3,296,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,976	8,910	322	2,341	-	381,550
計	2,226,344	512,245	292,437	278,652	367,892	3,677,572
セグメント利益	47,407	222,483	67,987	88,868	71,541	498,288

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,288
セグメント間取引消去	23,329
四半期連結損益計算書の営業利益	474,958

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )	16円96銭	97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ( )(千円)	340,447	19,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額( )(千円)	340,447	19,464
普通株式の期中平均株式数(株)	20,071,186	20,071,074

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当金を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・80,284千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

メック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝崎 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。